

被災地・岩手の小川プロジェクトの応援とボランティア活動に参加して

畑亮輔（「コミュニティで創る新しい高齢社会のデザイン」研究開発領域 アソシエイト・フェロー）

高齢社会研究開発領域でアソシエイト・フェローを務める畑亮輔です。

「何か被災地の役に立つことができないか」という思いから、震災後1ヶ月が経過した4月12日発の夜行バスに乗り、岩手県立大学の小川晃子先生が研究代表者を務めている研究開発プロジェクト『ICTを活用した生活支援型コミュニティづくり』の応援に行ってきました。

岩手県に到着した4月13日。プロジェクトメンバーである岩手県立大学の先生方は、まだまだ落ち着いた被災地（岩手県沿岸部）への支援で非常に忙しい状況にもかかわらず、研究代表者会議を開催、震災から約1ヶ月ストップしていたプロジェクトの再始動に向けて舵が切られました。会議では震災によるプロジェクトへの影響を整理したうえで、これまでの研究計画を着実にこなしていくためのスケジュールや役割分担、またプロジェクトを通して被災地（沿岸部）への支援をどのように行っていくのか、という点について議論が行われました。先生方のプロジェクトに対する熱い思いと、被災地支援に向けた強い意志を感じることができました。

4月14日と15日には、現在すでに“おげんき発信”を利用されていらっしゃる方や、見守りセンターを行っている社会福祉協議会の方からお話を伺いました。お話を聞かせていただいた方々の被害はそれほど大きくなく、すでに普通の生活に戻りつつあるとのことでした。また地震が発生した直後は、電話線の断線や停電の影響により“おげんき発信”を使うことができない状況に陥ってしまったにもかかわらず、“おげんき発信”を利用されている方や見守りを行っている方がお互いに直接足を運んで安否を確認し合ったおかげで、とても安心することができたというお話を伺いました。まさに普段からICTを利用していることにより、目に見えない人と人とのつながり（コミュニティ）が形成されてきたといえるのではないのでしょうか。プロジェクトによる成果が早くも出てきているように感じられました。

また、4月16日と17日はプロジェクトを離れて、岩手県宮古市でのボランティア活動に参加し、被害に遭われた民家や商業施設の泥出しや損傷した家具の運搬などをお手伝いしました。ボランティアのほとんどが宮古出身で、自分が育った街にさまざまな思い出を持っていらっしゃいました。ボランティアをしている方も、ボランティアを依頼された方もお互いと自分の街を思いやる温かい気持ちを持っており、復興に向けて一歩ずつ進みだしているように思われました。

しかし、実際にはまだ多くの課題が残っています。1つには、5月の中旬から下旬にかけて避難所から仮設住宅への引越しが行われるようになる頃に、多くのボランティアが必要になってきますが、十分に確保できるかという問題です。もう1つには、震災から1ヶ月以上が経ち、状況が落ち着いてきたからこそ、避難所で生活されている方々の被災状況の格差（家族の生死、家の居住の可否、仕事の継続の可否など）が明らかになってきたということです。このため、震災直後にあった被災者間の連帯感が薄れ

てきているという問題も出てきています。

前者には、多くの方がボランティアに積極的に取り組んで対応していくことが必要だと考えられます。ただし、時間が経過して報道が落ち着いてくるにつれて、社会全体のボランティアに対する機運が下がってきてしまいます。そこで、今後も被災地で必要なボランティアについて継続的に情報発信を行っていくことが必要です。さらに、ボランティアをやりやすくするために現地で寝食出来る場所を確保していくことも重要といえるのではないのでしょうか。また後者には、被災された方々に一元的な支援を行うのではなく、それぞれの被災者の状況をしっかりと把握したうえで個別の支援を行っていくことが必要だと考えられます。具体的には仮設住宅による住居の確保、生活再建に向けた経済支援や就労支援、また心のケアなどですが、それぞれの方によってニーズは大きく異なります。私がお手伝いした方も、一人は被災による精神的なダメージが大きかったので心のケアが必要ですが、もう一人の方はとにかく商売を再開したいと意欲的だったため、心のケアではなく、商売再開に向けた支援を優先的に提供することが必要です。現在、被災者のニーズ把握については保健師などが組織的に取り組んでおられますが、そのニーズを適切な支援につなげること（コーディネート）が出来る人材（社会福祉関係）も確保することが重要であると考えられます。加えて、連帯感が薄れてきてしまっている被災地においては、個人に対する支援だけでなく、人々のつながりを形成していくための支援（コミュニティの形成）を合わせて行っていくことが重要といえます。コミュニティの形成は、高齢社会研究開発領域で目的としていることの1つでもあるので、領域で出来る支援について検討していきたいと考えています。

今後も、震災復興において様々な支援が必要になってきます。しかし、あくまでも震災復興の主体は現地の人々であり、どのような支援に関わっていたとしても“被災された方の生活を支える”という視点を忘れてはいけないのだと感じました。

（RISTEX CT ジャーナル第12号「岩手県被災地でのボランティア活動報告：復興に向けた課題と対応策について」も併せてご覧ください）